

報告書の発刊にあたって

「米国理解教育プロジェクト」代表
愛知教育大学教授　負　住　忠　久

米日財団の助成による「米国理解教育プロジェクト」の第三年次事業（2001年11月～2002年10月）が無事に終了し、ここに報告者の発刊をみたが、研修に参加され、様々なご努力を払われた小・中・高校の先生方並びに本事業に対しご理解とご支援をいただいた関係者の方々に、まずもってお礼申し上げたい。

本プロジェクトの目的は、小・中・高等学校における米国理解教育の改善と推進にあるが、そのため「長期的目標」として①米国に関する現行の教材を再検討し、新しい教材を開発すること、②新設の「総合的な学習の時間」のためのカリキュラムと教材の開発をすること、③インターネット、研究会や講演会などを通じて米国理解教育の普及と促進をはかること、等々を掲げ、また、「短期的目標」として参加された小・中・高校の先生に対して①ホームステイ、インタビュー、討論などの直接体験の場を提供し、米国理解を深めること、②各訪問地で米国理解のための資料・教材を収集する機会をつくること、③米国の教師との交流を通して相互理解を促進すること、等々を掲げた。そして、第三年次では、それら目標の達成をめざして「米国の農業」、「教育」、「都市問題」、「ライフ・スタイル」のテーマを設定し、シカゴ、ミネアポリス、セントポール、サンフランシスコ、サクラメント、ロサンゼルス等で現地研修を実施した。

研修参加の先生方は、限られた時間の中で誠実に努力され、成果をあげられたようで、そのことは、本報告書からもご理解いただけたことと思う。もっとも、言語的制約等の条件もあり、時に理解不足や誤解もあるかと思われる。その点では、多くの方々のご批評、ご意見をいただき、修正できれば幸いである。なお、現地研修にあたっては、ミネソタ大学の Jhon J. Cogan 教授、カリフォルニア大学バークレー校東アジア図書館の石松弘幸氏、セントポール市バトル・クリーク小学校長の Dr. Rita M. Thofern 氏及びセントポールでのホストファミリーの皆さん方に格別のご配慮とご協力をいただいた。ここに記して謝意を表したい。